

地方都市におけるワーケーション推進による

関係人口と事業創出

追手門学院大学 藪 諸栄、藤原 直樹

1. 研究の背景と目的

地域活性化の実現のために、それぞれの地域は外部人材の誘致に向け、戦略的に地域外のアクターと連携して地域資源を開発するとともに、交流人口・関係人口を創出する必要がある。関係人口とは、移住した「定住人口」ではなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々である。地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている^{注1)}。

地方自治体をはじめ行政はコーディネーターとなって地域の各アクターと連携し、地域との交流の可能性や既存の観光資源活用について情報発信し、外部から新しい知識や情報を地域に呼び込み、地域における新たなイノベーションを創出する仕組みの構築が求められる。

このような中、近年、通信技術の躍進や働き方改革、更には新型コロナウイルス感染拡大防止への対応を契機に、企業のテレワーク環境が急速に進展し、都会の労働者が地方で働きながら休暇を楽しむワーケーションについても注目度が高まっている。

上記のような問題意識のもと、2021年に筆者は日本の地方自治体における「自治体によるワーケーション支援策—アンケート調査分析—」として、ワーケーション自治体協議会に参加している200の自治体へのアンケート調査を行い、主として次のような点を明らかにした。

自治体のワーケーション推進の取り組み目的は関係人口の創出が目的となっている。ワーケーションで地域に呼び込みたい個人と企業の区別なく、東京を初め都市部のIT分野企業あるいはそこで勤める個人を想定している。地域として打ち出す魅力は都市部と比較したオフィス賃料や生活費などのコストの安さが主たるもので、自治体間競争のなかで交通の利便性を強調している。

自治体によるワーケーション支援の内容は、ワーケーションを行う場所や連泊施設の整備であり、これらの施設は2016年を以降に増加傾向にある。また、ワーケーション実施者に向けたレンタサイクル・レンタカーなど二次交通の整備も重要とされている。

ただし、既往研究を含め、これまでの自治体のワーケーション政策に関する調査分析では都道府県レベルの先進自治体を対象と調査としたため、それより小さい規模の自治体の取組内容や課題については必ずしも明らかにされていない。また、研究対象として、民間団体のコワーキングスペースの整備や運営手法については把握できていない。

2. 研究手法

地域の交流人口・関係人口を創出するという観点に注目したワーケーション政策の可能性を検討する。県・市町村が一体で取り組んでいる自治体（愛媛県南予地方）を訪問し、地域におけるワーケーション推進事業の現状と課題を把握する。

具体的には、第1に広域自治体である愛媛県地域政策課、基礎自治体である内子町総務課、八幡浜市政策推進課、西予市まちづくり推進課において、ワーケーション推進事業における県と市の役割分担、地域おこし協力隊との連携、農林水産業での地域資源を活用した取り組み等を調査する。第2に管内各市町の行政と民間により整備されたコワーキングスペースにおいて、そこに集まる首都圏のビジネス層と地域の交流促進、空き家活用等の取り組みを調査する。

研究手法としては第1に、地域におけるワーケーション推進事業の現状と課題に関する愛媛県南予地域自治体（内子町、八幡平市、西予市）へのインタビュー調査、自治体の政策資料および統計データの文献調査であり、第2に管内各市町のコワーキングスペースでのインタビュー調査である。

3. 調査結果

3.1 愛媛県のワーケーション推進事業の目的

愛媛県南予地域は、愛媛県20市町のうち9市町で、面積は約44%を有する地域である。主な産業は農林水産業で、みかん等の柑橘のほか鯛や真珠の養殖が盛んな地域である。1989年には約36.5万人の人口があったが、2021年には約24万人と32年間で約12万人減少し、人口流出が顕著な地域である。

一方、南予地域は空き家率が高く（南予 22.3%、県平均 18.2%）が、ワーケーションの拠点整備に空き家等の活用が期待できる。

愛媛県へのインタビュー調査によれば南予地域ワーケーション事業の背景は3点である。第1に、南予の人口減少と少子高齢化に歯止めがかからない中、新たな着眼点による交流人口・関係人口の拡大に向けた取り組み。第2に、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応を契機に、企業のテレワーク環境が急速に進展した結果としての、ワーケーションの注目度の高まり。第3に、きずな博として2018年7月豪雨災害への復興イベントを通じて愛媛県との関係性が生まれた県外企業に対するワーケーションの受入態勢の構築である。

ワーケーション事業の必要性として、企業側のニーズの把握に努め的確に対応することで、地方の資源を用いた研究開発や研修を絡めたワーケーションプランが実現すれば、南予地域が抱える課題の解決を同時に進めることが期待されている。また、南予地域の県外観光客数は、県全体の1割程度で横ばい傾向であり、観光面では地理的条件や交通の悪さがネックとなって南予地域への周遊に難があるが、勤務や福利厚生の一環としてのワーケーションであれば、社員が南予地域を訪れるインセンティブになると考えられる。南予地域がこれまでの地域活性化策で培ってきた「豊かな自然」や「いやし」をテーマとした地域資源を活用し、南予地域での新しい切り口による関係人口の拡大に取り組んでいる。

3.2 愛媛県のワーケーション推進事業の概要

愛媛県南予地域は2020年度から首都圏・関西圏の企業に対してワーケーションによる誘致に取り組んでいる。2020年度の事業予算は2020年度1,921千円、2021年は2,571千円である。ターゲット層は、ファミリー層(20代～30代)で、個人ワーカーでは20代を想定している。南予地方のワーケーション推進の特徴を5点に整理した(表1)。

第1に、体験プログラムの充実であり、地域資源や観光コンテンツや体験型プログラムを整備し、安らぎと癒しの旅を提案している。第2に、温暖な気候に恵まれた南予地域では、年間を通じてアクティビティの体験及びワーケーションの受入が可能である。第3に、管内市町ではワーケーション受入の大前提となるコワーキングスペースの整備に取り組んでおり、民間団体も県補助金を活用した整備を進めている。

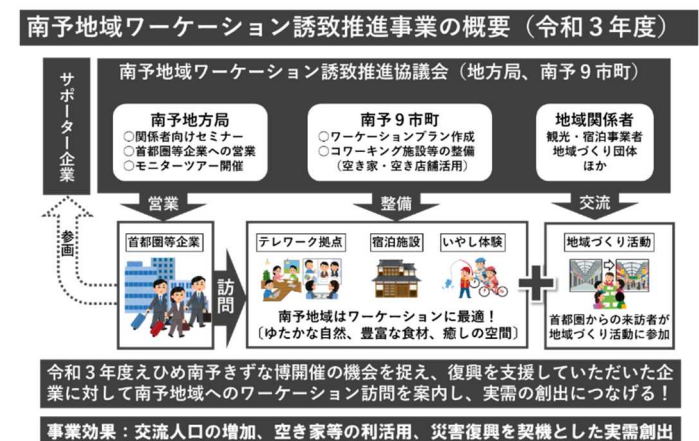
表1 南予地域のワーケーション推進の取組

| | |
|---------------|---------------------------------|
| 体験プログラムの充実 | ・地域資源や観光コンテンツ ・体験型プログラムの整備 |
| 年間を通じた受入 | ・温暖な気候 ・アクティビティの体験 |
| 受入れ環境の整備 | ・コワーキングスペース整備 ・管内全市町で受入施設の整備 |
| 管内市町と一体となった取組 | ・南予ワーケーション誘致推進協議会を設置 |
| 地域おこし協力隊との連携 | ・地域おこし協力隊の活動 ・ワーケーション事業への理解 |

出所：愛媛県地域政策課インタビュー調査(2022年6月20日実施)に基づき筆者作成

第4に、2020年度に南予地方局長と9市町長で構成する「南予ワーケーション誘致推進協議会」を設置し、県・市町が一丸となって誘致促進に取り組むための態勢を整備した(図1)。

図1 ワーケーション事業の県と市町の役割分担



出所：愛媛県地域政策課提供資料に基づく

表2 愛媛県テレワーク助成制度の概要

| | |
|------|---|
| 概要 | 県内のコワーキングスペースを活用して、テレワーク勤務や企業合宿ワーケーションを実施する場合 |
| 対象 | 県内にサテライトオフィス等を有していない県外の法人、1年以上の事業活動実績がある法人 |
| 助成内容 | 現地往復旅費、宿泊費、県内移動費、交流体験料 |
| 助成金額 | 最大70万円(1企業1回まで) |

出所：愛媛県地域政策課提供資料に基づく

第5に、南予地域は地域おこし協力隊の活動が盛んであるほか、ワーケーション事業への理解も深く

非常に強力的で、当事業の成功に大きな要素となる地元住民との交流も期待されている^{注2)}。

愛媛県は企業のテレワーク勤務実証補助金として、県内のコワーキングスペースやシェアオフィスを活用して、テレワーク勤務又は企業合宿型ワーケーションを実施する経費最大 70 万円の補助金を提供している^{注3)}。

3.3 各市町のワーケーション推進事業の概要

南予地域各市町のワーケーション推進事業の概要として、南予地方局の近隣自治体である内子町、八幡浜市、西予市へのインタビュー調査結果を整理する。始めに、内子町では愛媛県が町内に設置したコワーキングスペースを活用し、当初はワーケーション推進による、関係人口の創出を目標としていた。ワーケーションは企業側のハードルが高いことから、現在はテレワークを切り口とした移住・定住の推進を図っている。

主なターゲット層については、ファミリー層(20代～30代)を想定している。この間、廃校や元銀行の支店をコワーキングスペースにリノベーションしてきた。2021年に、一般社団法人えひめ暮らしネットワークが愛媛県の補助金を受けてコワーキングスペースを設立し、運営している。月の平均利用者数は70人で、地元住民の利用者が多い。グリーンツーリズムや農泊が都市間競争の中で意識している点である。2021年9月にワーケーションモニターツアーを実施し、視察件数が213件、コワーキングスペース利用者が63件、イベント開催件数が8件であり認知度向上のため情報発信に取り組んでいる^{注4)}。

次に、八幡浜市は関西地方と四国南西部や九州を結ぶ海上交易で栄え、明治の頃は「伊予の大阪」と称されたこともある。ワーケーション事業の主なターゲット層については、都市部で海・山での活動に興味のある人を想定している。八幡浜市ワーケーション推進事業補助金として、愛媛県外在住で八幡浜市のコワーキングスペースでワーケーションし、宿泊施設に2泊以上宿泊する個人や企業の方は最大22000円の補助金を支出する。

市内のコワーキングスペースは民間2施設と公設民営の道の駅内に1施設あり、その内民間の1つは「八幡浜市空き家等活用促進事業」で空き家改修費用の一部を助成した。まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、2024年までに、ワーケーション利用企業5社を目標としている。一般社団法人八幡浜市ふる

さと観光公社(DMO)が地域資源を活用したメニューを作成し、モニターツアーのフィードバックを元に知名度向上を目指している^{注3)}。

最後に、西予市は国の重要文化財である、開明高校など4世代に渡る学校施設が現存し、学びの文化を大切にしており、ワーケーションを移住の切り口として取り組んでいる。主なターゲット層については、ファミリー層(20代～30代)を想定している。都市間競争の中で強みは地域おこし協力隊の存在とし、西予市内に20人が活動を行っている。この間、コワーキングスペースの整備は市の単独事業で行ってきた。2021年のワーケーションモニターツアー5名が参加し、4泊5日市内の宿泊施設に滞在した^{注5)}。

3.4 南予地域のワーケーション推進事業の経緯

愛媛県南予地域の、2020年度ワーケーション推進事業の取り組みは5点に整理される(表3)。第1に、南予9市町の職員40名を対象にテレワークの推進とワーケーション誘致の現状及び事例紹介を行い、ワーケーション事業への理解促進を図った。

表3 南予地域ワーケーション事業経過

| 年月 | 事業概要 |
|-------------------|-------------------------------------|
| 2020.6 | 自治体職員対象にテレワークの推進 ワーケーション事業への理解促進 |
| 2020.9 | 南予地域ワーケーション誘致推進協議会 の設置 |
| 2020.12 | 南予地域ワーケーションモニターツアー の開催 |
| 2020.12 | 一般社団法人日本テレワーク協会による 巡回相談 |
| 2021.3 | 宇和島市ワーケーションPR動画制作 |
| 2021.12 2022.1 | 西予市・宇和島市・松野町にてワーケーシ ョンモニターツアーの開催 |
| 2022.1 | 松野町ワーケーションPR動画制作 |
| 2022.6 | ワーケーションプラン冊子の作成 |
| 2022.9 | 新たなワーケーションプランの実施 (釣り、企業合宿、ファミリー) |

出所：筆者作成

第2に、管内市町並びにワーケーションに関わる関係者が一丸となってワーケーション誘致推進に取り組むため、協議会を設置した。東京事務所及び大阪事務所と連携しながら、愛媛県に所縁のある首都圏等IT企業に対する営業活動を行い、当協議会の取り組みに賛同した企業12社をサポート企業に認

定した。

第3に、八幡浜では地域の理解促進に向けたワーケーションモニターツアーを2020年12月6日～9日(3泊4日)で実施した。コロナ禍において開催中止を余儀なくされるなか、ANAと連携し、協議会のサポーター企業でもあるテックアイエスの社員5名(東京3名、松山2名)が参加した。コワーキング施設内での業務やミカン収穫体験など、南予地域ならではの体験を組み合わせたワーケーションモニターツアーを開催した。

第4に、一般社団法人日本テレワーク協会研究員がワーケーション関連施設を訪問し、巡回相談を行った。第5に、宇和島市でワーケーションに関するPR動画を制作し、アンケート調査を実施した^{注6)}。

2021年度のワーケーション事業の取り組みは3点に整理される。第1に、2021年12月に西予市にて、2022年1月に宇和島市・松野町にてモニターツアーを開催した。西予市には、大阪在住のIT系企業の社員4名が参加した。宇和島市・松野町には、松山市在住の企業社員3名に参加した。第2に、松野町「水際のロッジ」を拠点に、森林を活用した「チームビルディング」を紹介したイメージ動画を制作し、全国にPRした。第3に、管内各市町のコワーキングスペース、体験メニューをまとめたワーケーション紹介パンフレットを作成し、幅広いPRに努めた^{注7)}。

2022年度のワーケーション事業の取り組みは4点である。第1に、南予地域ワーケーション誘致推進協議会通信を発行し、管内のワーケーション誘致推進の取組状況等について、定期的に情報発信を行う。第2に、南予地域が太平洋から黒潮が流れ込み、全国に誇る釣りの適地であることを活用した釣りワーケーションプランの導入である。第3に、企業合宿による「人材育成ワーケーション」セミナーを開催し、企業の持続的発展と課題解決に直結する人材育成である。第4に、家族で時間を共有するファミリーワーケーションであり、宇和島市、大州市、内小町、伊予町、愛南町の5市町村から提案し、関係人口の拡大と家族世帯の移住促進を目指している。

インタビュー調査では、ワーケーション事業の課題を3点述べていた。第1に、ワーケーション実施の体制を整備し、市町村が自立化することである。第2に、現在は30施設存在するコワーキングスペースの運営と交流に関してハード面の改善とソフト面の差別化を進めることである。第3に、一般財源を用いた費用対効果の検証やその仕組みづくりの必要性である。

3.5 コワーキングスペースのオフィス活用と運営

本節は南予地域内のコワーキングスペースである(マツヤマケンスペース、テックアイエス、コダテル、宇和博物館)で実施したインタビュー調査結果を整理する。

第1に、マツヤマケンスペースは松山市駅から徒歩1分に立地し、増床時に行政の補助金を活用して2013年に設立されたものである。運営目的は地域活性化と、他事業のマーケティングである。運営会社は中央会計グループで、収入源は会費収入である。継続利用者数は112人であり、男性64.3%、女性35.7%である。定期的にスタートアップイベント、セミナー等を行っている^{注8)}。

表4 マツヤマケンスペース概要

| | |
|--------------|--|
| アクセス | 松山市駅から徒歩1分 |
| 設立年度 | 2013年 |
| 設置目的 | 地域活性化 (行政の補助金を活用して設立) |
| 設備等 | プロジェクター、モニター、 ホワイトボードほか貸出無料 |
| 個室 | 会議室(12人用×1、4人用×2) |
| 通信環境 通信速度 | Wi-Fi 有線接続可能な会議室あり |
| 利用時間 | 365日(8:00～24:00) |
| 料金体系 | 学生プラン:5,500/月 月額プラン:5,500/月 住所利用プラン:14,080円/月 個室オフィス:52,800円/月 体験利用:無料 |
| 営業収入 | 会費収入 |
| 利用者数 | 112人(男性64.3%、女性35.7%) |
| イベント | スタートアップイベント セミナーの開催 |
| 課題 | 管理システム等の導入 |

出所:筆者作成

第2に、テックアイエスコワーキングは2021年に松山市内中心部の銀天街のアーケード内に設立された。1階にはフリースペース、会議室が備えられ、2階にはフリースペースや個室のブースが利用できる。年間会員数は38人、ドロップイン利用者は500人である。利用者の年齢層は30代、40代の利用者である。就職関連イベントを定期的に開催し、愛媛県内で事業や起業する方々の拠点となっている^{注9)}。

表5 テックアイエスコワーキング概要

| | |
|------|---|
| アクセス | 松山市駅から徒歩5分 |
| 設置年度 | 2021年 |
| 設置目的 | 松山市内の活性化 |
| 設備等 | プロジェクター、モニター、 ホワイトボード等 |
| 個室 | オンラインルーム1名用×5 4名用会議室×2、 6名用会議室×1 |
| 通信環境 | Wi-Fi |
| 利用時間 | 10:00～22:00 |
| 料金体系 | 月額プラン：9,680/月 ドロップイン：550円/～2時間 会議室：4名用1,650円/1時間 6名用2,200円/1時間 |
| 会員数 | 年間会員数は38人 ドロップイン利用者は500人 年齢層は30代～40代 |
| イベント | 愛媛県内で事業や起業の拠点 |
| 課題 | 認知度向上 |

出所：筆者作成

第3に、コダテルは八幡浜港を目の前に臨む向瀬地区の空き家だった木造の2階建ての地区70年の古民家を行政の補助金を活用し、2018年1月20日にオープンした。施設管理者はMIGACTで、学び場、働く場、交流の場を提供しながら、地域内外の人々との関係性を構築している。1階は会員やゲスト、全ての方が利用できるフリースペースを併設した。2階にはフリースペースとして利用できる洋室1部屋、宿泊施設として利用できる和室2部屋を整備した。ソフト面としてコダテル会員との交流を通じて知識・経験・仕事を共有し、ゲストとして会員の企て(やりたいこと)にアドバイザー参加も可能である。利用者は主に20代、30代が多く、市内の利用者が8割である。今後はさらに稼働率を上げるため、情報発信と市内のコワーキングスペースとの差別化が必要としている^{注10)}。

表6 コダテル概要

| | |
|------|---|
| アクセス | 宇和島バスより徒歩3分 |
| 設立年度 | 2018年 |
| 設置目的 | 地域内外の人々との関係性構築 (木造2階建て古民家を行政の補助金を活用し、設立) |
| 設備等 | プロジェクター、モニター、 ホワイトボード、宿泊室 |

| | |
|------|---|
| 個室 | 1室 |
| 通信環境 | Wi-Fi |
| 利用時間 | 10:00～23:00 |
| 料金体系 | ゲストプラン：1時間330円 【会員プラン】 プレミアム：8,000/月 スタンダード：3,500円/月 ベーシック：2,000円/月 |
| 会員数 | 利用者：20代～30代 市内の利用者が8割 |
| イベント | 事業化プログラム |
| 課題 | 情報発信 コワーキングスペースの差別化 |

出所：筆者作成

第4に、宇和米博物館は旧宇和町小学校を2016年に行政の補助金を活用してオフィスやレンタルオフィス、カフェとしてリノベーションした。運営は一般社団法人ZENKON-NEXで、講堂や教室で講演会の講座やワークショップを定期的に行っている。館内には、サテライトオフィスや個室ブースを構えている。ソフト面の取組である、雑巾がけ(100m)イベントは、メディアや県外から年間1万人の来場が訪れている。その他、フリーマーケットやイベントを定期的開催している^{注11)}。

表7 宇和米博物館概要

| | |
|------|--|
| アクセス | 卯之町駅から徒歩10分 |
| 設立年度 | 2016年 |
| 設置目的 | 旧宇和町小学校を行政の補助金を活用し、リノベーション |
| 設備等 | 黒板ルーム、会議室、 イベント講堂、カフェ併設 |
| 個室 | 11,000円/月 |
| 通信環境 | Wi-Fi |
| 利用時間 | 365日(8:00～24:00) |
| 料金体系 | ゲスト利用：2,200/月 月額利用会員：11,000/月 サテライトオフィス：3,000円 会議室：550円/1時間 |
| 利用者 | 男女比6:4、20代～50代 |
| イベント | フリーマーケット・ワークショップ を定期的開催 雑巾がけ(100m)、年間1万人の来場 |
| 課題 | 情報発信 |

出所：筆者作成

4. 分析

本稿では、地方都市におけるワーケーション推進による関係人口と事業創出について、愛媛県南予地域の事例をもとに考察した。

愛媛県南予地方は、地域資源や観光コンテンツや体験型プログラムを整備し、年間を通じてアクティビティの体験及びワーケーションの受入を行っている。管内市町では、ワーケーション受入の前提となるコワーキングスペースの整備に取り組んでおり、民間団体も県補助金を活用した整備を進めている。

南予ワーケーション誘致推進協議会を設置し、県・市町が一丸となって交流人口・関係人口創出を意識したビジョンを描いて産業支援を進めている。南予地域は地域おこし協力隊の活動と連携することにより、地元住民との交流を高めようとしている。南予9市町内の職員40名を対象にテレワークの推進とワーケーション誘致の現状及び事例紹介を行い、当協議会の取り組みに賛同した企業12社をサポート企業に認定した。この間、南予地域ならではの体験を組み合わせたワーケーションモニターツアーを数回実施し、情報発信としてワーケーションPR動画の制作に取り組んでいる。

5. おわりに

今回の研究を通じて次の3点が明らかになった。第1に、南予地方局長と9市町長で構成する南予ワーケーション誘致推進協議会を設置し、県・市町が連携して誘致促進に取り組んでいる。主なターゲット層は首都圏の企業とファミリー層であり、地方局が関係者向けのセミナーや地元産業の収穫体験ができるモニターツアー等を開催し、サポーター企業の参画に努めている。

第2に、広域自治体である愛媛県は市町や県内事業者等との連携のもとテレワーカーや企業のサテライトオフィスなどの誘致に向け基盤の整備、プロモーション活動に着手している。地域課題解決型ワーケーションとして、地域関係者である地域おこし協力隊や地域づくり団体が首都圏の事業者に対する、関係構築を担っている。

第3に、事業の効果としてワーケーションの拠点整備に向けた空き家等の遊休施設等を行政の補助金を活用し、リノベーションすることで交流人口・関係創出を創出することが一定程度は可能である。

各自治体へのインタビュー調査によれば各自治体の共通の課題は地域と企業を繋ぐキーパーソンの存在と、首都圏の企業に対する情報発信である。

本研究を通じて愛媛県南予地域におけるワーケーション推進政策の現状、民間団体のコワーキングスペースの整備・運営手法について一定の研究成果が得られたと考える。今後は、交流人口・関係人口創出のワーケーションの観点から広域的自治体の優先順位の検討を他の各自治体へのインタビュー調査、現地調査により進めたい。

謝辞

以上のように本研究に関してご協力いただいた愛媛県庁、内子町役場、八幡浜市役所、西予市役所、マツヤマケンスペース、テックアイエスコワーキング、コダテル、宇和米博物館（掲載順）の皆様にお礼申し上げます。なお、本発表内容に関する責任は執筆者にあること申し添えます。

本研究の成果は日本計画行政学会関西支部研究部会奨励金(2022年度)の助成を受けたものである。

———注———

注1) 総務省 地域への新しい人口関係人口ポータルサイト <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> (2022年6月25日閲覧)

注2) 愛媛県地域政策課インタビュー調査(2022年6月20日実施)に基づく。

注3) 愛媛県地域政策課提供資料に基づく。(2022年6月20日実施)

注4) 内子町役場総務課インタビュー調査(2022年6月21日実施)に基づく。

注5) 八幡浜市政策推進課インタビュー調査(2022年6月21日実施)に基づく。

注6) 西予市まちづくり推進課インタビュー調査(2022年6月22日実施)に基づく。

注7) 令和2年度南予地方局予算の実施状況に基づく。

https://www.pref.ehime.jp/nanyo/documents/02_workcation.pdf (2022年6月25日閲覧)

注8) マツヤマケンスペースインタビュー調査(2022年6月20日実施)に基づく。

注9) テックアイエスコワーキングインタビュー調査(2022年6月21日実施)に基づく。

注10) コダテルインタビュー調査(2022年6月22日実施)に基づく。

注11) 宇和米博物館インタビュー調査(2022年6月23日実施)に基づく。